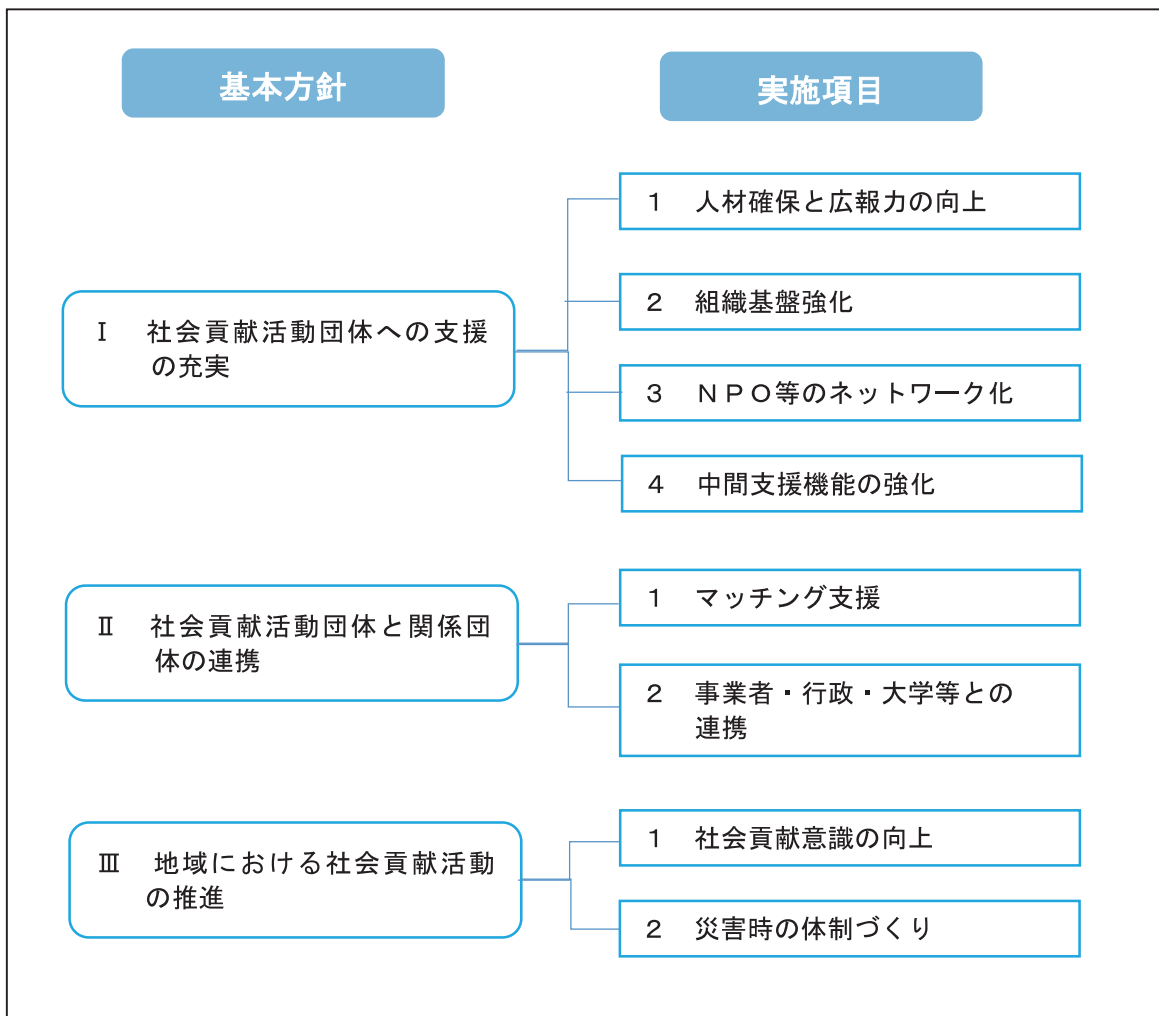


第4章 社会貢献活動に対する支援策

第1 基本方針と実施項目

第3章に掲げる「計画の目標」を達成するために県が実施する支援策について、基本方針と実施項目は次のとおりとします。

<高知県社会貢献活動支援推進計画 施策体系図>



第2 活動の推進に向けた具体的な取組

社会貢献活動を推進するために、様々な主体と協力しながら、課題に対応した施策を進めます。

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

各地域での社会貢献活動の裾野を広げていくためには、社会貢献活動団体が増加するとともに、その活動が活性化していく必要があります。

このため、引き続き、ボランティア・NPOセンターを通じて、社会貢献活動団体を育成する支援体制を充実します。

1 人材確保と広報力の向上

社会貢献活動を活性化させるためには、実際に活動に携わる人を確保することが重要ですが、多くの団体では、活動の中心メンバー、事業に参加してくれる人、事務を担当してくれる人など、あらゆる人材が不足しており、課題となっています。

このため、ボランティア・NPOセンターが行ってきたこれまでの取組に加えて、次世代の担い手を育成するとともに、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるよう、団体の広報力の向上を図ります。

<人材確保>

① 社会貢献活動を知ってもらう取組

ボランティア・NPOセンターは、広報誌の発行など、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、団体の認知度を高めます。

② 経済団体等と連携した人材の確保

ボランティア・NPOセンターは、事業者等に社会貢献活動の情報を提供するとともに、今後も経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくります。

拡

③ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成

ボランティア・NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

④ NPO活動への参加促進

ボランティア・NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

拡

新

⑤ デジタル化による事務の効率化

NPO法人が所轄庁に対して行う各種手続をオンライン化するシステム（ウェブ報告システム）の運用が令和5（2023）年3月から開始されています。県では、ウェブ報告システムの周知を行い、システムの利用促進に取り組みます。

ボランティア・NPOセンターでは、SNSやオンライン会議の活用などのデジタル化を支援し、社会貢献活動団体の事務の効率化を図ります。

<広報力の向上>

⑥ 社会貢献活動の理解につながる広報力の向上

ボランティア・NPOセンターでは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようにします。

こうちボランティア・NPO情報システム（ピッピネット）の利用促進に取り組みるとともに、NPOの広報力を強化するためのセミナーや、SNSでの情報発信などのデジタル化のための専門家の派遣を行います。

2 組織基盤強化

社会貢献活動団体が、活動内容を充実させ、持続的なものにしていくためには、組織基盤の強化が必要です。

このため、それぞれの団体が活動資金を安定的に確保できるよう、各種助成金等の情報提供を行うとともに、認定NPO法人への移行やNPOへの寄附を促進することで、社会貢献活動の活性化につなげます。

① NPOに対する補助、助成等の情報提供

ボランティア・NPOセンターは、NPOが活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。

また、クラウドファンディングなど新たな資金調達の仕事について情報提供します。

② 研修や相談窓口の充実

これまで行ってきたNPO法人の立ち上げや運営支援、NPO法人から認定NPO法人への移行支援、事業報告書作成等の実務研修や事業の拡大に必要な研修を継続するとともに、NPO法人が組織基盤を強化し、自立した運営ができるよう研修体系の見直しを行います。また、組織運営に関する研修や専門家派遣を行い、相談支援の充実を目指します。

拡 ③ 組織基盤の充実にに向けた取組の強化

ボランティア・NPOセンターは、NPO法人の組織基盤の強化につながるような実務に関する研修を実施するとともに、資金調達や組織づくり等の専門家の派遣を充実します。さらに、新たに就任した役員やスタッフを対象とした、NPO法人の運営に関する基礎研修や、運営術に関する現地研修等を行います。

拡 ④ NPOへの寄附の促進

ボランティア・NPOセンターは、NPOの取組に対する認知度や信頼性を高めるために、事業者や県民の方々に対する活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。

「寄付月間」（12月）にはホームページ等での広報を行い、寄付月間の周知と寄附意識の醸成を図ります。

また、「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」が令和5（2023）年に施行されたことにより、NPO法人による寄附の勧誘に支障が生じたり、NPO法人への寄附の萎縮につながらないように取り組みます。

新 ⑤ ふるさと納税活用支援

県は、まちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全などの地域活性化に取り組む地域団体等のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、事業化の際に必要な資金の調達を支援します。

3 NPO等のネットワーク化

社会貢献活動を広げていくためには、NPOや事業者、行政等がさらに連携を進めていくことが必要です。

このため、ボランティア・NPOセンターは、これまでの取組を引き続き実施していくとともに、NPOと他の関係団体とのネットワークづくりを支援するための取組を行います。

① NPO同士のネットワークづくり

ボランティア・NPOセンターは、NPO関係者が一堂に会する場を設け、今後のNPO活動のあり方を考えるとともに、NPO同士のネットワークの拡大を図ります。

② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり

ボランティア・NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。

③ 大学とボランティア・NPOセンターの連携による地域課題の解決

ボランティア・NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

4 中間支援機能の強化

NPOが安定した組織運営を行い、事業を発展させていくためには、NPOの活動や組織基盤の強化等を支援する中間支援組織の機能強化が必要です。

このため、ボランティア・NPOセンターはその支援事業を拡充し、中間支援機能の強化を図ります。

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

社会貢献活動を活性化するために、県民誰もが、世代を問わず、気軽にボランティアなどの社会貢献活動に参加できる気風づくりを進め、それぞれの人にあったボランティア活動の情報や地域への愛着を深める機会の提供などに、市町村、事業者、大学等の教育・研究機関等の関係団体と連携して取り組みます。

1 マッチング支援

多くの団体では、活動の中心メンバー、事業に参加してくれる人、事務を担当してくれる人など、あらゆる人材が不足していることが課題となっています。ボランティア・NPOセンターでは、事業に参加してくれる人や、協働してくれる事業者等とのマッチングの支援を行います。

① 大学とボランティア・NPOセンターの連携による地域課題の解決（再掲）

ボランティア・NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

② NPO活動への参加促進（再掲）

ボランティア・NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

③ 事業者に対する周知

ボランティア・NPOセンターでは、企業などの事業者へ県内のNPOの情報提供やマッチング支援に関する周知を行います。

2 事業者・行政・大学等との連携

事業者はこれまで、社会貢献活動団体への助成や、CSR活動等の社会貢献活動を実施してきました。

一方で、NPO法人が十分な活動を行うための人材は不足しており、社会人の社会貢献活動へのさらなる参加が期待されます。

こうしたことから、ボランティア・NPOセンターが、事業者と社会貢献活動団体との連携の推進に取り組みます。

また、今後も引き続き、市町村とNPO法人との意見交換会や、地域支援企画員を通じた市町村と社会貢献活動団体との協働を進めるとともに、県職員をNPOに短期派遣するなど、行政がNPO活動に理解を深めるよう取り組みます。

これまでの大学等の取組により、学生が地域に出向き、様々な課題を解決する活動を行うことで、若年層が地域のニーズを知る機会が増えています。県が実施した県民意識調査では、他の年代に比べ、若年層のボランティア参加率が高くなっており、若年層のさらなる社会貢献意識の醸成のため、今後も教育・研究機関と連携し、若者が社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを行います。

① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進

ボランティア・NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。

② 事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進

拡

ボランティア・NPOセンターは、社会貢献活動団体と事業者との連携推進を目的としたセミナーを開催し、さらなる社会貢献活動の拡充のための取組を行います。

県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村との連携を図ります。

また、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村への情報提供の充実に取り組みます。

③ 地域支援企画員を中心とした連携

県は、それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。

④ 県職員のための研修等の実施

県は、県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。

⑤ 大学とボランティア・NPOセンターの連携による地域課題の解決（再掲）

ボランティア・NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

拡

⑥ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成（再掲）

ボランティア・NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

少子高齢化・人口減少が進む中、地域コミュニティを活性化し、地域の活力を維持していくためには、多様な人材が地域活動に参加し、人と人との交流を進めていくことが重要です。

そのため、世代を問わず住民一人ひとりが主体的に社会貢献活動に参加できるよう、社会貢献意識の向上を図ります。

また、本県は、南海トラフ地震をはじめ、急峻な地形や降水量が多いことなどに起因する災害が発生しやすい環境にあることから、災害への対応は重要な課題となっています。災害時に機能を発揮できるNPOの育成と、平常時から県、市町村、ボランティア・NPOセンター（高知県社会福祉協議会）、市町村の社会福祉協議会、事業者、NPOが相互に連携し、災害支援に取り組むネットワークの構築を進めます。

また、災害発生時には、NPOが行政や災害ボランティアセンターと連携できるようボランティア・NPOセンターが支援します。

1 社会貢献意識の向上

社会貢献活動を広げ、地域の活力を維持していくためには、県民の社会貢献意識を向上させていく必要があります。年齢に関わりなく、すべての世代にわたって、気軽に社会貢献活動に参加できる気風づくりに努めます。

① NPO活動への参加促進（再掲）

ボランティア・NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

拡

② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成（一部再掲）

ボランティア・NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努

めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

また、ボランティア受入団体を対象とした研修を実施し、ボランティア体験の質を高めるための取組を行います。

2 災害時の体制づくり

災害時のボランティア活動の体制強化を図るため、災害時に機能を発揮できるNPOの育成を推進します。

また、災害の規模が大きくなるほど多数のボランティアの確保が必要になり、ボランティア募集から被災地支援まで、多岐にわたる、迅速で広域的な活動が必要になります。

そのため、平常時から関係機関によるネットワークの構築に取り組みます。

① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成

県とボランティア・NPOセンターは、NPOの専門性（高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等）を生かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来られるボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。

② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり（再掲）

ボランティア・NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。

③ 災害時における活動拠点の確保

ボランティア・NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受入体制の整備を支援します。

拡

④ 災害ボランティアセンターのICT化

ボランティア・NPOセンターは、災害支援システムの活用によるICTの導入を行い、災害対応に係る体制整備を行います。

【具体的な取組と目標等】

基本方針	実施項目	具体的な取組	成果目標 (R10)	実施団体 (担当課)
I 社会貢献活動団体への支援の充実	1. 人材確保と広報力の向上	①社会貢献活動を知ってもらう取組	・活動人員の増えたNPO法人の割合 [R10: 30.0%] (R5: 26.4%)	高知県ボランティア・NPOセンター 県 (県民生活課)
		②経済団体等と連携した人材の確保		
		拡充③教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成		
		④NPO活動への参加促進		
		新規⑤デジタル化による事務の効率化		
	2. 組織基盤強化	①NPOに対する補助、助成等の情報提供	・NPOへ寄附した県民の割合 [R10: 20.0%] (R5: 18.2%) ・活動資金規模の増えたNPO法人の割合 [R10: 70.0%] (R5: 63.9%)	高知県ボランティア・NPOセンター 県 (県民生活課)
		②研修や相談窓口の充実		
		拡充③組織基盤の充実に向けた取組の強化		
		拡充④NPOへの寄附の促進		
		新規⑤ふるさと納税活用支援		
	3. NPO等のネットワーク化	①NPO同士のネットワークづくり	・ウェブ報告システムを利用するNPO法人の割合 [R10: 30.0%] (R5: 5.8%)	高知県ボランティア・NPOセンター 大学
		②行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり		
③大学とボランティア・NPOセンターの連携による地域課題の解決				
4. 中間支援機能の強化				
II 社会貢献活動団体と関係団体の連携	1. マッチング支援	①大学とボランティア・NPOセンターの連携による地域課題の解決 [再掲]	・ナツボラ参加高校・延べ参加者数 [R10: 40校・延べ1,500人] (R5: 32校・延べ1,339人) ・NPOと関わった実績のある市町村の割合 [R10: 70.0%] (R5: 59.3%)	高知県ボランティア・NPOセンター
		②NPO活動への参加促進 [再掲]		
		拡充③事業者に対する周知		
	2. 事業者・行政・大学等との連携	①事業者と社会貢献団体との連携を推進		高知県ボランティア・NPOセンター 県 (県民生活課) 大学
		拡充②事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進		
		③地域支援企画員を中心とした連携		
		④県職員のための研修等の実施		
		⑤大学とボランティア・NPOセンターの連携による地域課題の解決 [再掲]		
		拡充⑥教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成 [再掲]		

III 地域における社会貢献活動の推進	1. 社会貢献意識の向上	①NPO活動への参加促進[再掲]	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの必要性を認める県民の割合 [R10：70.0%] (R5：58.1%) 	高知県ボランティア・NPOセンター
		拡充②教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成[一部再掲]		
	2. 災害時の体制づくり	①災害ボランティアと連携できるNPOの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動参加率 [R10：50.0%] (R5：36.5%) 	高知県ボランティア・NPOセンター
		②行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり[再掲]	<ul style="list-style-type: none"> ・ナツボラ参加高校・延べ参加者数 [R10：40校・延べ1,500人] (R5：32校・延べ1,339人) 	
		③災害時における活動拠点の確保		
		拡充④災害ボランティアセンターのICT化		